



2019年11月15日

各 位

会社名 株式会社 ナイガイ  
代表者名 代表取締役社長 今泉 賢治  
(コード番号：8013 東証第一部)  
問合せ先 取締役管理部門担当 市原 聡  
(Tel 03-6230-1654)

(訂正) 「平成31年1月期 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年9月13日に開示いたしました「平成31年1月期 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日2019年11月15日付「2020年1月期第2四半期報告書及び四半期決算短信の提出並びに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には、下線付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成31年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	7,771	1.5	157	9.4	212	10.5	124	33.0
30年1月期第2四半期	7,891	1.0	173	28.7	237	214.7	185	296.4

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 19百万円 ( %) 30年1月期第2四半期 116百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	15.12	
30年1月期第2四半期	22.58	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	13,586	9,582	70.4
30年1月期	14,378	9,601	66.6

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 9,558百万円 30年1月期 9,576百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期				0.00	0.00
31年1月期					
31年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	2.7	480	16.8	570	10.8	400	29.5	48.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期2Q	8,217,281 株	30年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	31年1月期2Q	6,297 株	30年1月期	5,967 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期2Q	8,211,146 株	30年1月期2Q	8,212,424 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の保護主義政策に端を発する貿易摩擦の懸念が拡大するなど先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直し等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

衣料品業界におきましては、気温の上昇に伴い季節需要が高まりを見せましたが、衣料品に対する消費者の節約志向が依然として根強いことに加え、梅雨明け以降の連日の猛暑や、度重なる台風の接近、上陸がマイナス要因に働き、総じて厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは本年度を最終年とする「第3次中期経営計画」に掲げた各施策に引続き取り組みました。

卸売り事業主力のレッグウェア事業は、百貨店販路では、実需連動型の卸売りを徹底しながら店頭売上を伸ばす各施策に注力すると共に、原価削減による利益率向上に努めました。量販店販路では、大手量販チェーンとの取組み深耕による売上拡大に取り組みました。

通信販売事業につきましては、テレビ通販で、ブランドの選択と集中による収益率向上と番組確保に取り組み、インターネット販売では、ソックス販売と越境販売に注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,771百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は157百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は212百万円（前年同期比10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

#### (卸売り事業)

レッグウェア事業は、百貨店販路では、実需連動型の卸売が定着し、店頭消化率が改善したことで昨年から引き続き返品を大幅に削減しました。店頭施策としては、お取引先との取組み強化により、紳士靴下で当社1社体勢の売場を構築する等、商品展開スペースの拡大に努めました。強化アイテムのレッグソリューション商材につきましては、雑誌媒体とのタイアップや、東京ミッドタウンで開催された「WOMAN EXPO TOKYO 2018」への出展等の販促活動効果に加え、梅雨明け以降の猛暑の影響もあり、UVカット商品や冷感商品等、盛夏商品の販売が好調に推移しました。メンズアンダーウェアにつきましては、展開スペースの拡大に加え、ラウンジウェア取扱い店舗が増加したこと

で順調に売上を伸ばしました。

量販店販路は、大手量販チェーンのプライベートブランド獲得は計画まで達成出来ませんでしたが、サッカーワールドカップの効果もありスポーツブランドの売上は好調に推移しました。

その他卸売り事業につきましては、概ね前年通りで推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は6,581百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は155百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

#### (通信販売事業)

通信販売事業につきましては、テレビ通販を展開する株式会社ナイガイ・イムは、売上は昨年来の収益構造改革に伴うブランド集約により減収とはなったものの計画通りに推移し、在庫を大幅に削減しました。

インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社は、レッグウェア販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の通信販売事業の売上高は1,189百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は2百万円（前年同期は、営業損失12百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して791百万円減少し、13,586百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が106百万円増加し、受取手形及び売掛金が639百万円、商品及び製品が86百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の下落により162百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して771百万円減少し、4,004百万円となりました。支払手形及び買掛金が250百万円、電子記録債務が228百万円、返品調整引当金が99百万円、借入金が短期、長期合わせて47百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円とその他の有価証券評価差額金の減少123百万円等により、前連結会計年度末に対して19百万円減少し、9,582百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加し、70.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で210百万円の獲得、投資活動で46百万円の使用、財務活動で45百万円の使用となり、為替換算差額等を加えた合計で106百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は3,704百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が162百万円となり、売上債権の減少633百万円等の増加項目が、仕入債務の減少461百万円等の減少項目を上回ったため、210百万円の獲得（前年同期は368百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得39百万円等により、46百万円の使用（前年同期は57百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出45百万円により、45百万円の使用（前年同期は165百万円の使用）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成30年3月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成30年9月7日に公表いたしました「平成31年1月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239	4,346
受取手形及び売掛金	<u>3,426</u>	<u>2,786</u>
商品及び製品	<u>2,346</u>	<u>2,259</u>
仕掛品	9	8
原材料及び貯蔵品	63	67
その他	<u>464</u>	<u>456</u>
貸倒引当金	<u>△22</u>	<u>△22</u>
流動資産合計	<u>10,526</u>	<u>9,902</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77	67
土地	79	77
その他(純額)	80	85
有形固定資産合計	<u>237</u>	<u>230</u>
無形固定資産	116	117
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>3,281</u>	3,119
その他	269	269
貸倒引当金	<u>△54</u>	<u>△51</u>
投資その他の資産合計	<u>3,496</u>	<u>3,337</u>
固定資産合計	<u>3,851</u>	<u>3,684</u>
資産合計	<u>14,378</u>	<u>13,586</u>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	868	618
電子記録債務	869	641
短期借入金	339	316
未払法人税等	89	75
賞与引当金	40	48
返品調整引当金	378	279
株主優待引当金	19	7
その他	658	546
流動負債合計	<u>3,262</u>	<u>2,533</u>
固定負債		
長期借入金	35	10
退職給付に係る負債	1,074	1,094
繰延税金負債	366	329
その他	37	36
固定負債合計	<u>1,513</u>	<u>1,471</u>
負債合計	<u>4,776</u>	<u>4,004</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	<u>△6,065</u>	<u>△5,940</u>
自己株式	△4	△4
株主資本合計	<u>8,403</u>	<u>8,527</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	938
為替換算調整勘定	111	92
その他の包括利益累計額合計	<u>1,173</u>	<u>1,030</u>
非支配株主持分	24	23
純資産合計	<u>9,614</u>	<u>9,582</u>
負債純資産合計	<u>14,378</u>	<u>13,586</u>



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年2月1日 至平成29年7月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年2月1日 至平成30年7月31日）
売上高	7,891	7,771
売上原価	4,855	4,695
売上総利益	3,036	3,075
販売費及び一般管理費	2,863	2,918
営業利益	173	157
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	27	31
持分法による投資利益	3	—
貯蔵品売却益	11	6
為替差益	13	24
その他	16	2
営業外収益合計	73	65
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	—	2
その他	5	4
営業外費用合計	9	10
経常利益	237	212
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
事業撤退損	—	50
特別損失合計	—	50
税金等調整前四半期純利益	239	162
法人税、住民税及び事業税	54	38
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	53	37
四半期純利益	185	124
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	185	124

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	<u>185</u>	<u>124</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△121
為替換算調整勘定	△17	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	12	<u>△1</u>
その他の包括利益合計	<u>△69</u>	<u>△143</u>
四半期包括利益	<u>116</u>	<u>△19</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>116</u>	<u>△18</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239	162
減価償却費	61	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	7
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△212	△99
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	20
受取利息及び受取配当金	△28	△32
支払利息	4	3
為替差損益(△は益)	12	12
持分法による投資損益(△は益)	△3	2
売上債権の増減額(△は増加)	419	633
たな卸資産の増減額(△は増加)	102	78
仕入債務の増減額(△は減少)	△111	△461
その他	△54	△129
小計	418	225
利息及び配当金の受取額	28	32
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△73	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	368	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18	△17
無形固定資産の取得による支出	△33	△21
投資有価証券の売却による収入	3	—
貸付金の回収による収入	2	1
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△5
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△65	△45
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165	△45
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133	106
現金及び現金同等物の期首残高	3,205	3,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,339	3,704

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,496	1,395	7,891	—	7,891
セグメント間の内部売上高又は 振替高	130	0	131	△131	—
計	6,627	1,395	8,023	△131	7,891
セグメント利益又は損失 (△)	184	△12	172	1	173

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,581	1,189	7,771	—	7,771
セグメント間の内部売上高又は 振替高	111	1	112	△112	—
計	6,692	1,191	7,883	△112	7,771
セグメント利益	155	2	158	△0	157

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。